
第II部

地 域 編

第 3 章

東北三省の経済発展と外資

はじめに

東北三省の経済成長率は、計画経済時代の 1970 年代までは全国平均よりも高く、省・市別にみた経済規模、1 人当たり国民収入ないし国内総生産などでは吉林省を除き 10 位以内の上位にあった。70 年代末の改革・開放政策への転換以降、東北三省の経済成長率は全国平均を下回るようになり、90 年代初めには極端な経済不振を示すようになった。このため東北経済の不振を表す「東北現象」という新語まで登場するようになった。

本章では第 1 節で 1950 年代以来の経済発展を概観し、第 2 節で東北現象の要因を検討する。第 3 節で東北三省の対外開放と外資導入状況を把握し、経済発展への影響を検討する。検討にあたっては東北三省と 80 年代以降高成長を続けている沿海省・市（華南の広東省・福建省、長江デルタの上海市・江蘇省・浙江省、山東省）を比較する。なお、中国でいう東北経済区は東北三省以外に内蒙古自治区の 1 市 3 盟（赤峰市・ホロンバイル盟・ヒヤンガン盟・ジリム盟）からなるが、以下では資料の制約上、東北三省のみを扱っている。

第1節 東北三省の経済発展

1. 1970年代までの経済発展

東北地域の経済は戦後の経済復興によって1952年には工農業生産額が過去最高水準を上回るほどに回復した。53年からの第1次5カ年計画期に東北地域は冷戦下での緊密な中ソ関係、戦前からの工業基盤の存在などを背景に全国経済建設の重点地区とされた。国は重工業優先発展の政策をとり、東北地域に大型の重化学工業企業を建設した。第1次5カ年計画期の重点プロジェクト156件中54件が東北地域に建設され、遼寧省24件、吉林省8件、黒竜江省22件であった。これらには鞍山鋼鉄公司、撫順鋁（アルミ）廠、チチハル重型機器廠、ハルビン電機廠、長春第一汽車製造廠、吉林化学工業公司、瀋陽飛行機製造公司、大連機床廠などがあつた。58年からの第2次5カ年計画期にも大慶油田、遼河油田および同関連の石油化学企業が建設された。これら企業は現在でも主要企業である。

重工業優先発展政策の下で1970年代までに東北地域は鉄鋼、非鉄金属、機械、エネルギー、石油、化学品、自動車、建材、森林工業など重工業を中心とする工業基地、林業基地、商品食糧基地、牧畜業基地となった。その他大量の管理者、技術人材も派遣した。53年から85年までの間に、東北地域の国に対する上納額は1648億元、年平均49億9000万元に達した。

1953～78年の26年間の東北三省の年平均経済成長率は、遼寧省7.4%、吉林省5.5%、黒竜江省6.3%で遼寧省と黒竜江省は全国平均の6.0%を上回った。山東省以南の沿海省・市のうち全国平均を上回ったのは上海の8.7%だけで、江蘇、浙江、山東、福建、広東の各省とも全国平均を下回る成長であつた。

2. 1980年代以降の経済発展

(1) 東北経済の特徴

中国は1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第三回全体会議（第11期三中全会）における政策転換以降、改革・開放期に入る。東北三省の改革・開放期当初（78年）の条件は、面積が79万平方キロメートル、人口は8673万で、それぞれ全国の8.2%、9.0%を占めていた。78年の東北三省の国内総生産額（GDP）は中国全体の13.3%を占めた。工業総生産額、農業総生産額、社会商品小売り総額などの主要経済指標でも中国全体のそれぞれ

表1 改革・開放当初の国有企業・
重工業生産額の割合

(%)

	国有企業		重工業	
	1978	1980	1978	1980
黒竜江	83.1	82.8	70.7	66.8
吉林	78.6	78.8	60.2	60.1
遼寧	82.5	78.5	72.8	67.6
山東	67.6	67.6	54.9	49.1
上海	91.2	87.4	59.7	47.4
江蘇	61.9	56.6	50.6	45.4
浙江	60.6	55.6	40.5	39.5
福建	74.2	70.8	41.1	38.4
広東	67.8	63.1	…	…
湖北	77.8	78.7	54.2	52.3
四川	80.0	77.7	58.3	54.3
全国	77.6	76.0	56.9	52.9

(注) 全国は当年価格。各省・市は
不変価格ベース。

…不明

(出所) 国家統計局総司編『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料編（1949～1989）』中国統計出版社、1990年。

16.6%, 10.6%, 12.8%を占めていた。

東北三省の経済構造には特徴があった。それは、重工業と国有企業の生産額の割合が高いことである。表1にみられるように1978、80年時点での東北三省の重工業比率は6～7割台であり、山東省以南の沿海省・市あるいは内陸省である湖北省、四川省をも上回っている。80年時点の浙江、福建省は3割台、上海市、江蘇省、山東省は4割台である。国有工業生産額の工業生産額に占める比率も東北三省は高かった。三省とも全国平均を上回っている。この点についても上海市を除く山東省以南の沿海省は低い。

天然資源や一部主要農産物の全国に占めるシェアが高いことも東北三省の特徴のひとつであった。原油では大慶油田などがあり、1978年には中国全体の53.9%を生産していた。天然ガスも黒竜江と遼寧省の合計で全体の37.3%の生産シェアをもっていた。石炭は遼寧省の撫順、阜新、鉄嶺、黒竜江省の鶴崗、鶏西、双鴨山、七台河などの主要炭坑があり、東北三省の78年の生産量は全国の16.3%を占めていた。その他非鉄金属、希少金属などの資源もあるし、黒竜江省の小興安嶺等の森林資源もある。黒竜江省の木材生産量は全国一であるし、東北三省では全国の42.3%を占めた。

東北三省には遼寧省の遼河平原、吉林省の松遼平原、黒竜江省の松嫩平原と三江平原などがあり、食糧、農産物、副産物などの生産可能な耕地は広い。吉林省のトウモロコシ、黒竜江省の大豆、甜菜、牛乳の生産量は全国的にみてトップクラスにあった。

(2) 経済成長

東北三省の1980年代以降の経済成長は必ずしも低いわけではない。81～90年の10年間では吉林省が年率9.5%、遼寧省8.4%、黒竜江省6.9%である(表2)。三省とも53～78年の26年間の年平均成長率を上回っている。しかし、全国平均が9.3%であるから吉林省以外はこれを下回っている。遼寧省、黒竜江省は経済規模が大きい省だから東北三省全体としては低迷したことになる。80年代後半、特に80年代末の経済引締めで三省とも経

表2 省・市別経済成長率（年率）

（%）

	1953~78	1979~80	1981~85	1986~90	1991~95	1981~90	1979~95
黒竜江	6.3	6.4	7.2	6.5	7.9	6.9	7.1
吉林	5.5(5.7)	6.0	10.7	8.3	10.9	9.5	9.5
遼寧	7.4(7.6)	7.1	9.2	7.5	10.3	8.4	8.8
山東	5.7(6.1)	9.2	11.9	8.3	16.7	10.1	11.9
上海	8.7(8.8)	7.9	9.1	5.7	13.0	7.4	9.1
江蘇	5.6(5.2)	8.3	13.2	10.0	17.0	11.6	12.8
浙江	5.6(5.7)	14.9	14.7	7.6	19.1	11.1	13.8
福建	5.4(6.0)	12.1	13.2	9.9	19.6	11.5	13.9
広東	5.3(5.2)	11.8	12.2	12.5	19.1	12.3	14.2
湖北	5.1	10.9	12.2	6.2	12.9	9.2	10.5
四川	5.0	12.0	9.5	6.3	11.2	7.9	9.4
全国	6.0	7.7	10.8	7.9	11.6	9.3	9.8

（注）1953～78年は国民収入成長率，カッコ内はGDP成長率。1979～80年以降はGDP成長率。

（出所）以下の資料より作成。

国家統計局総合司編『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料編(1949～1989)』中国統計出版社，1990年/同編『中国統計年鑑』（各年版）中国統計出版社/黒竜江省統計局編『黒竜江統計年鑑』1996年版/吉林省統計局編『吉林統計年鑑』1996年版/遼寧省統計局編『遼寧年鑑』1996年版/同編『遼寧統計年鑑』1996年版/山東省統計局編『山東統計年鑑』1996年版/上海市統計局編『上海統計年鑑』1996年版/江蘇省統計局編『江蘇統計年鑑』1996年版/浙江省統計局編『浙江統計年鑑』1996年版/福建省統計局編『福建統計年鑑』1996年版/広東省統計局編『広東統計年鑑』1996年版/湖北省統計局編『湖北統計年鑑』1996年版/四川省統計局編『四川統計年鑑』1996年版。

済成長率は全国平均を下回るようになり，90年代前半の第8次5カ年計画期もこの傾向が続いた。山東省以南の沿海諸省はこの時期，高度成長を実現した。81～90年の10年間に広東，福建，江蘇，浙江，山東の五省は年率10～12%台の成長をとげた。上海市はこの期間全国平均を下回ったし，53～78年の成長率よりも低かった。鄧小平の南巡講話（92年）を契機に90年代前半に山東省以南の沿海省・市は超高成長を達成した。90年に浦東新区を建設しはじめた上海も高成長グループに仲間入りするようになった。こうして東北三省と山東省以南の沿海諸省・市との成長力格差は決定的になった。90年代初めに東北地域経済の不振を表す言葉として「東北現象」が言

表3 省・市経済の全国経済に占める比重

(%)

	1952	1960	1970	1978	1985	1990	1995
黒竜江	3.9	5.3	4.9	4.8	3.9	3.6	3.5
吉林	2.6	2.7	2.5	2.3	2.3	2.2	1.9
遼寧	6.3	10.7	6.4	6.2	5.7	5.5	4.8
東北三省計	12.8	18.7	13.8	13.3	11.9	11.3	10.2
山東	6.9	4.4	5.7	6.4	7.4	7.5	8.6
上海	5.7	10.8	7.4	7.6	5.5	4.2	4.2
江蘇	6.0	4.9	5.4	6.9	7.6	7.4	8.8
浙江	3.8	3.1	3.2	3.4	4.8	4.7	6.1
福建	2.0	1.8	1.5	1.8	2.2	2.6	3.7
広東	4.4	4.7	4.7	5.1	6.5	8.3	9.2
湖北	3.9	4.1	4.0	4.2	4.6	4.5	4.1
四川	6.2	5.6	6.4	6.4	6.8	6.5	6.1
新疆	1.2	1.7	1.1	1.1	1.3	1.4	1.4
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1970年までは国民収入、78年以降はGDPを利用。60年は省・自治区・直轄市の国民収入の合計額で当該省・市の国民収入を除いた。その他の年次は全国の国民収入額、GDPで除した。

(出所) 1985年までは、国家統計局総合司編『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料滙編(1949~1989)』中国統計出版社、1990年、90年は『中国統計年鑑』1991年版、95年は『中国統計年鑑』1996年版。吉林省の1978、85年は『吉林統計年鑑』1996年版。

われるようになった。

1970年代末の改革・開放以降、東北三省の経済成長率が全国平均を下回るようになった結果、全国に占める比重は低下していった(表3)。東北三省は60年に18.7%もの比重を占め、上海・江蘇・浙江からなる長江デルタ経済とほぼ同じシェアを占める地位にいた。改革・開放に移行した年である78年でも東北三省はまだ13.3%を占め、52年を上回っていた。それが95年には10.2%まで低下し、広東省1省の9.2%に近くなっている。省・市別にみた東北三省各省のGDPの順位は遼寧省のように52年の2位から95年の6位へと低下してきているが、1人当りのGDPの順位低下はそれ以上に顕著である。52年に黒竜江省4位、遼寧省5位、吉林省8位といずれも上

表4 1人当りGDP順位の変化

(単位：元)

	1952		1978		1994	
1	上海	584	上海	2,498	上海	15,204
2	天津	262	北京	1,290	北京	10,265
3	北京	249	天津	1,160	天津	8,164
4	黒竜江	208	遼寧	658	広東	6,380
5	遼寧	194	黒竜江	559	浙江	6,149
6	新疆	157	青海	431	遼寧	6,103
7	内蒙古	150	江蘇	430	江蘇	5,785
8	吉林	143	吉林	381	福建	5,386
9	河北	110	広東	369	海南	4,820
10	寧夏	104	山西	365	山東	4,473
11	江西	103	河北	364	黒竜江	4,427
12	浙江	102	寧夏	354	新疆	3,953
13	江蘇	95	甘肅	348	吉林	3,703
14	福建	95	湖北	332	河北	3,376
15	青海	94	浙江	329	湖北	3,341
16	甘肅	93	山東	321	内蒙古	3,013
17	山西	93	新疆	309	青海	2,910
18	広東	88	内蒙古	307	山西	2,819
19	山東	85	陝西	292	広西	2,772
20	湖北	83	湖南	286	湖南	2,701
21	湖南	77	江西	276	寧夏	2,685
22	安徽	77	福建	273	安徽	2,521
23	河南	76	安徽	242	四川	2,516
24	陝西	75	四川	238	雲南	2,490
25	雲南	62	河南	232	河南	2,475
26	広西	61	雲南	226	江西	2,376
27	四川	57	広西	226	陝西	2,344
28	貴州	55	貴州	175	チベット	1,984
29					甘肅	1,925
30					貴州	1,553
	全国	102	全国	379	全国	3,904

(注) 1952年は国民収入。

(出所) 1952、78年は、国家統計局総司編『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料滙編(1949~1989)』中国統計出版社、1990年、94年は『中国統計年鑑』1996年版。

位にあり、78年でも遼寧省と黒竜江が入れ替わった程度の変化しかなかった(表4)。それが94年には遼寧省6位、黒竜江省11位、吉林省13位に落ちている。95年には遼寧省はさらに8位に低下している。

1980年代に入って中国の経済政策が軽工業重視に傾斜したため東北三省の産業構造も軽工業の比重が若干高まったが、95年時点で全国平均の重工業比率が56.0%に対し遼寧省75.6%、吉林省70.8%、黒竜江省72.6%と78年当時より高くなっている。ちなみに、南方沿海の高成長省である広東省は42.3%、江蘇省49.9%と低く、山東省も53.1%と低い。国有企業の比重も95年で遼寧省44.0%、吉林省62.3%、黒竜江省66.4%で、全国平均の34.0%を上回っている。南方沿海の高成長省の国有企業の比重は浙江省14.1%、広東省17.9%、福建省18.0%と1割台に低下しており、次いで江蘇省21.1%、山東省30.8%と低くなっている。上海市も39.5%と4割を切っている。

第2節 東北現象とその要因

1. 東北現象

東北現象とはどのような現象を指すのか。一言でいえば東北地域の経済状態が全国的にみて、とりわけ南方の沿海省・市と比べて悪いことを指し、1991～92年頃言われるようになったものである。東北現象を呂政は、(1)経済成長率が東南沿海部や中部の一部の省と比べかなり低い。(2)赤字の国有企業の比率が全国平均水準より高い。(3)機械電気工業の稼働率が一般的に低く、製品が大量に売れないで残っている。(4)企業内部従業員の陰性失業(余剰人員)が大きな問題となっているし、従業員の収入の伸びが低い、としている⁽¹⁾。孫乃紀は、(1)国有工業経済の経済効率が他地域と比べかなり悪い(粗生産額利税率、資金利税率、赤字企業赤字額など)、(2)製品陳腐化(老化)、

(3)設備老朽化、(4)技術の立ち遅れ、(5)人材の外流（東北地方の在職者などが離職し、南方に就職を求めたこと）、をあげている⁽²⁾。その他の論者もだいたい似たような内容をあげている。以上のような議論は、90年代初めに東北地域の経済が極端な不振に陥ってから出てきたものであるが、経済不振がそれほど目立たなかった80年代半ばの時点ですでに類似の指摘があり、問題点として認識されていた⁽³⁾。その後の実績をみると10年経過しても当時指摘された問題点はほとんど改善されなかったことになる。

2. 東北現象の要因

極端な経済不振という東北現象の要因をまとめると、(1)市場経済化と意識の遅れ、(2)対外開放の遅れ、(3)所有制構造・産業構造上の問題、(4)自己蓄積の欠如と設備の老朽化、などとなる。また、これらの要因が形成されたのは、歴史、現行政策、経済運行メカニズム、経済構造などの背景がある。

(1) 市場経済化と意識の遅れ

市場経済化と意識解放（伝統的な計画経済的意識からの解放）は南方の沿海地方特に広東省から始まり、1980年代を通じて徐々に福建省、上海・江蘇・浙江の長江デルタ、山東省などへと広がっていった。広東省の市場経済化が早かったのは次のような歴史的、地理的な背景があった。広東省の場合、地理的に香港と近く、香港人の多くは広東系の人であり、言葉も生活習慣も広東人と同じである。香港人の多くは広東省内に親戚がいて、改革・開放以前の時代から年に何回も親戚を訪ねるなどしていた。さらに、57年に始まった中国輸出商品交易会（通称、広州交易会）は広東省の広州市で開催された。春秋の年2回開催され、80年代初めまで各1カ月間開かれた。中国製品の輸出を主とする取引であったが、輸入取引も一部行われた。広州交易会は計画経済時代における中国の主要な対外取引の場であった。交易会には多くの外国人、華僑、香港人などが参加した。70年代末に改革・開放政

策へ転換したが、改革・開放政策が真っ先に導入されたのが、広東・福建の両省であった。国は政策上の優遇措置をとり特殊政策・弾力措置といわれる政策が実施された。委託加工が早くから始まったのも広東省、福建省などであった。計画経済体制の束縛から早い時期に離れ、市場経済に転換する政策的、制度的基盤が用意された。浙江・江蘇・山東省では80年代初めからの軽工業重視政策を背景に非国有企業である郷鎮企業が急速に発展するようになった。もともと国有企業、重工業の比重が相対的に低かったことがそれを可能にした。

伝統的計画経済時代の意識からの解放という点でも広東省は早かった。香港人を主とする外国人、華僑を含む海外からの広東省への訪問者数は1978年時点で1045万人に達している。当時、遼寧省の外国人訪問者数は3万1400人(79年)、黒竜江省は6300人(80年)にすぎない(いずれも香港・台湾・マカオ人、華僑含む)(表5)。香港経済はレッセフェールといわれるほど

表5 外国人渡航者数

	1978	1980	1985	1990	1995
黒竜江	…	0.63	3.58	5.98	16.23
吉林	…	…	…	…	15.61
遼寧	3.14(79)	3.21	9.64	11.41	26.38
山東	…	2.74	7.66	12.47	45.09
上海	24.72	31.18	…	89.30	136.79
江蘇	…	…	50.71	72.48	76.77
浙江	…	…	17.83	10.77	36.65
福建	11.52(79)	13.51	35.57	70.79	90.64
広東	1,045.15	…	3,309.70	5,025.23	7,442.18
湖北	…	…	…	15.57	27.09
四川	…	…	…	19.39	37.80
全国	…	570.25	1,783.31	2,746.18	4,638.65

(注) (1)統計により単位を「人次」とするものと「人」とするものがあるが、「人」は「人次」の誤りとみられる。

(2)渡航者数には香港・マカオ・台湾、華僑を含む。

(3)広東省の数値が全国を上回っているが、理由は不明。

(4)遼寧省、福建省の1978年は79年の数字。

(出所)『中国統計年鑑』各年版および各省統計年鑑。

初期資本主義的で規制が少ない経済であり、典型的な市場経済である。生まれついたときからの市場経済、商品経済のなかで生活し、あるいは企業経営に従事してきた香港人が日常的に広東を訪問していたことの影響は大きかったといえよう。加えて、広州交易会には香港人以外に外国人や華僑が定期的に参加しているのである。広東省には市場経済、商品経済を受け入れる人々の意識面における土壌が早くからあったといえる。華僑の進出が多かった福建省は広東省ほどではないにしても似たような状況にあったし、80年代後半には浙江・江蘇・山東省でも郷鎮企業の発展と並行して意識面での解放が進んだ。上海だけは文化大革命運動の中心地であったところであり、国有企業・重工業の多いところでもあり、80年代の意識解放は遅れた。

これに対して、東北地域は広東省をはじめとする南方沿海省のような土壌がなく、かつ後述するように対外開放の遅れや国有企業の強固な基盤があったために「商品経済の観念・経営思想・競争意識・商業的冒険精神が弱い。東南沿海地区で効果をあげている経営方式、管理手段は、東北では理解されないし、受け入れられない。市場経済に適した経営者、人材が育たない」⁽⁴⁾ということにつながったのであろう。また、計画経済体制の影響が強く残っていたため「等・靠・要の思想」（政府からの支援を待ち、政府に頼り、政府に要求する思想）や「無為に日を過ごす精神状態」⁽⁵⁾が長く残ってしまったといえよう。

表6は、工業総生産額の経済類型別構成比の変化であるが、より市場経済的とみられる非国有企業（集団企業、個人企業、その他企業）の割合の高いのが山東省以南の沿海省である。これらの省は1980年代に急速に国有企業の比重を低下させていったが、それだけ郷鎮企業などの非国有企業の成長が高かったことを示している。特に広東省、福建省は95年には個人企業、その他企業（外資系企業含む）の合計が5割を超えるほどになっている。

(2) 対外開放の遅れ

対外開放については第3節で詳述するのでここでは簡単にふれておく。よ

表6 工業総生産額の経済

	1980				1985			
	国 有	集 団	個 人	その他	国 有	集 団	個 人	その他
黒竜江	81.5	16.3	—	—	79.6	18.8	1.2	0.3
吉 林	78.7	21.3	0.1	—	74.5	22.8	2.6	0.1
遼 寧	78.5	17.5	—	1.8	67.7	21.7	1.7	2.8
山 東	67.6	26.6	…	…	58.2	30.1	…	…
上 海	88.0	11.0	0.0	1.0	78.0	18.6	0.1	2.8
江 蘇	57.3	41.9	0.3	0.5	41.1	55.8	1.3	1.8
浙 江	56.4	43.0	0.0	0.5	37.2	60.4	1.7	0.7
福 建								
広 東	63.1	27.6	…	…	52.5	30.5	…	…
湖 北	78.6	21.0	0.0	0.4	68.7	28.8	2.2	0.3
四 川	79.0	20.6	0.2	0.2	71.3	19.7	1.9	0.3
新 疆	88.9	11.1	—	—	84.3	15.5	1.4	0.5
全 国	76.0	23.5	0.0	0.5	64.9	32.1	1.9	1.2

(注) 当年価格生産額の構成比。

(出所) 1980, 85年は、国家統計局総合司編『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料年版, 95年は、『中国統計年鑑』1996年版。吉林省の1980年は81年の数字。

く知られているように第1段階の対外開放は、1979年に広東、福建の両省から始まった。広東、福建両省出身の華僑が多く、華僑からの投資を期待したこと、当時西側との交流の窓口的存在であった香港に近いこと、対外開放の国内への悪影響を防ぐため開放地域を限定する必要があったこと、などが両省を他地域に先行して対外開放することになった理由である。対外開放された地域は、経済特区を中心に経済制度の面でも規制緩和され、弾力的にやれたから商品経済化が進むようになったことは既述のとおりである。

第1段階の対外開放の成功の後、第2段階として1984年に14の沿海港湾都市の開放、第3段階として85年の周辺の農村地域も含む3カ所の対外経済開放区の指定と88年の対外経済開放区の拡大と続く。90年代に入り、第4段階として90年の上海浦東新区の建設決定、第5段階として92年の内陸都市、国境都市、長江沿岸都市の開放へと進む。

類型別構成比の変化

(%)

1990				1995			
国 有	集 団	個 人	その他	国 有	集 団	個 人	その他
80.5	16.5	2.7	0.2	66.4	19.1	7.0	7.5
70.4	22.5	6.8	0.3	62.3	18.1	8.7	10.9
61.2	28.2	6.9	3.7	44.0	30.2	15.3	10.5
41.4	50.7	7.2	0.7	30.8	45.7	12.6	10.9
68.2	19.9	0.1	11.7	39.5	18.5	1.1	40.8
34.3	58.0	3.9	3.8	21.1	60.0	4.4	14.4
31.2	60.1	6.5	2.1	14.1	46.1	27.9	11.9
45.1	31.4	6.1	17.4	18.0	31.9	15.5	34.7
40.2	34.7	4.8	20.3	17.9	30.8	9.0	42.3
62.8	32.6	4.4	0.73	38.1	37.0	16.7	8.2
63.7	28.3	7.1	0.9	40.3	31.4	17.5	10.8
80.3	16.7	1.5	1.5	73.5	20.9	2.8	2.8
54.6	35.6	5.4	4.4	34.0	36.6	12.9	16.6

匯編 (1949~1989)』中国統計出版社、1990年、90年は、『中国統計年鑑』1991遼寧省、広東省の1980、85年は不変価格による。

東北三省の対外開放は、1984年に沿海開放都市として指定された大連から始まる。次いで88年に対外経済開放区として遼東半島が入った。以上はいずれも沿海省である遼寧省の一部であり、吉林省、黒竜江省は関係がなかった。吉林、黒竜江省の一部都市が対外開放されたのは92年になってからである。広東、福建省の開放から10年以上の遅れがある。

(3) 所有制構造・産業構造上の問題

東北地域は国有企業の比重が高いという所有制構造上の特徴があった。東北三省の工業生産に占める国有企業の比重は改革・開放当初より相当減少しているものの、南方の沿海省ほどの大きな変化ではない(特に吉林省と黒竜江省)。経済類型別の工業生産成長力をみると表7のとおり非国有企業の成長率が国有企業を大幅に上回っている。その他に含まれる外資系企業の

表7 全国工業総生産額の経済類型別前年比
増加率（実質）

(%)

	工業総生産額	国 有	集 団	個 人	その他
1978	13.6	14.4	10.6	—	—
1979	8.8	8.9	8.6	—	—
1980	9.3	5.6	19.2	—	—
1981	4.3	2.5	9.0	134.6	31.6
1982	7.8	7.1	9.5	79.0	27.7
1983	11.2	9.4	15.5	120.6	33.9
1984	16.3	8.9	34.9	97.5	56.8
1985	21.4	12.9	32.7	1,089.6	39.5
1986	11.7	6.2	18.0	67.6	34.2
1987	17.7	11.3	23.2	56.6	66.4
1988	20.8	12.6	28.2	47.3	61.5
1989	8.5	3.9	10.5	23.8	42.7
1990	7.8	3.0	9.0	21.1	39.3
1991	14.8	8.6	18.4	25.3	50.1
1992	24.7	12.4	33.3	47.0	64.8
1993	27.3	5.7	35.0	66.2	92.5
1994	24.2	6.5	24.9	56.3	74.3
1995	20.3	8.2	15.2	51.5	37.2

(出所) 『中国統計年鑑』1996年版, 403ページ。

1995年の成長率は54.0%で非国有企業のなかでも最も高い成長となっている。他方で、国有企業の改革が相対的に遅れたため生産任務についての指令性計画の比率が高かったし、価格、利潤・税の上納任務も重かった。加えて学校、病院などをかかえて、各種の社会負担が多かった。このため非国有企業とは市場で平等な競争はできなくなっていったのである。

産業構造ではエネルギー、原材料、重型機械などの重化学工業が65%を占める。生産手段など上流部門の製品の価格が自由化されず、価格体系が不合理な状況下で重化学工業は多額の赤字を出すようになった。大慶油田、鞍山鋼鉄会社の産品は、長期にわたり指令性計画価格により調達された。他方で、生産コストは大幅に上昇、企業の生産、拡大再生産は困難になった⁽⁶⁾。

鞍山鋼鉄公司は高炉も平炉も停止せざるを得なくなった⁽⁷⁾。

(4) 自己蓄積の欠如と設備の老朽化

伝統体制の下で国は統一収支、統一支出政策を実施し、企業の利益をすべて上納させ、自己蓄積を認めなかった。東北地域には旧工鉱業企業が多く、資本の有機的構成は高い。投資体制が変わっても企業の自己蓄積による技術改造能力に欠け、設備は老朽化し、技術は陳腐なものであり、製品は遅れたものとなり、競争力をさらに弱めた。

東北三省の大中型企業の問題点として、ある資料は、1991～92年の極端な不振状況の要因を次のように指摘している⁽⁸⁾。

①歴史からくる重い負担

(i)債務負担が重い：1992年の黒竜江省の大中型企業の基本建設・流動資金用などの借入残高は430億元、金利62億元で実現利潤の6倍に相当。遼寧省工業企業流動資金借入残高は287億7000万元、金利25億7000万元で実現利潤の3倍に相当。

(ii)税負担が重い：企業の納付利税は実現利税の80%以上で、企業留保利税は10数%にすぎない。1992年の黒竜江省の国有大中型企業の実現利税67億元、納付利税67億3000万元で不足3000万元。

(iii)人員負担が重い：東北三省の国有大中型企業の従業員644万2000人中、離退休者216万3000人で33.6%に達する。北票鉱務局の場合、在職職工1万人に対し離退職者1万人、待業人員1万人。大中型企業の余剰人員は一般に30%以上。

(iv)社会負担が重い：企業のサービス部門は吉林化学公司の場合各種学校32校、病院5カ所、託児所220カ所など年間費用4000万元。中国チェコ友誼廠の場合8700名中1700人(19.5%)が社会関係に従事。各種費用割当も多い。吉林化纖廠毎年150～200万元支出。

②その他資金不足、鉄道輸送力不足、原材料価格の急上昇、天然資源の枯渇(採掘業の大中型企業の多くで資源枯渇。瀋陽鉱務局で12鉱区中6鉱区が閉

鎖)。

同資料は、大中型企業の自己蓄積能力が低下した要因のひとつに、政府の財政政策をあげている。それは、東北三省の財政上納任務が重かったため、財政負担が大中型企業に転化されたためであるとしている。遼寧省の場合、1981～90年の10年間に全省地方財政収入の51.1%を上納したとしている⁽⁹⁾。

第3節 東北三省の対外開放と外資導入

1. 対外開放の進展

中国の地域的な対外開放は、1978年の広東・福建両省に対する特殊政策・弾力措置と両省内における4カ所の経済特区の設置などに始まる。この第1段階の対外開放が功を奏したことにより、84年春に第2段階の対外開放政策がとられた。14の沿海港湾都市の対外開放である。北は遼寧省の大連市から南は広西チワン族自治区の北海市にいたるまで、沿海の省・自治区・直轄市に1～2カ所の港湾都市を対外開放したのである。この港湾開放都市内には経済技術開発区(一種の工業団地)が設置され、集中的に外資を誘致することを目指した。沿海開放都市の開放内容は次のとおりであった⁽¹⁰⁾。

第1は、開放都市政府の対外経済活動権限の拡大であり、それは次のような内容となっていた。

(1)外資利用案件の認可権限の移譲。生産型案件で、生産条件について国が総合バランスをとる必要がない、産品を国が販売する必要がない、輸出クォータに影響がない、元利返済は自ら行う、という案件であれば国は認可権限を大幅に移譲する。非生産型案件で、外資を主とするかまたは自己資金を使い、国の総合バランスがいらぬ案件については投資額の多少にかかわりな

く開放都市が認可できる。

(2)外貨使用枠および外貨貸付の増加によって、開放都市の先進技術の導入、カギとなる設備・機器の輸入を保証する。

(3)支援政策および弾力的措置をとることによって開放都市が外資を利用し、先進技術を導入して旧企業を改造することを支持する。例えば、関税、輸入工商統一税の免除、借入返済後の利潤・税の納入、企業の生産計画と利潤・税納入任務の調整などの措置をとり、外国企業の投資を吸引し、旧企業を改造する。

(4)経済技術開発区の建設（後述）

(5)高科技工業園区（ハイテク工業団地）および保税区の設立⁽¹⁾。

第2は、外国企業が投資した外資系企業への各種税の減免などの優遇措置である。この内容はよく知られている点であるのでここでは詳述しない。開放地域別の外資系企業に対する企業所得税率（法人税率）は表8のとおりである。

開放都市内に建設される経済技術開発区についても開放都市に対すると同様、開発区自体に対する優遇措置と開発区に立地する外資系企業に対する優遇措置の二面がある。開発区自体に対する優遇措置としては次の2点があっ

表8 開放地域別外資系企業の企業所得税率

(%)

地 域	製品輸出企業 ¹⁾	国家奨励企業 ²⁾	生産型企業 ³⁾	非生産型企業
一 般 地 域	15	15	30	30
経 済 特 区	10	15	15	15
経済技術開発区	10	15	15	30
沿海経済開放区	12	15	24	30
経済特区・開放都市の旧市街区	12	15	24	30
上海浦东新区	10	15	15	30
高度新技術産業開発区	15	15	30	30

(注) (1)製品輸出企業とは、生産高の70%以上を輸出する企業で外貨バランスが均衡している企業。

(2)国家奨励企業とは、各種投資奨励規定により国家が奨励しているプロジェクトまたは企業。

(3)生産型企業とは、製造業、エネルギー工業、農林牧漁業、建設業、交通運輸業、生産技術開発サービスなどを指す。

(出所) 近藤義雄「投資の実務知識」(『中華人民共和国』住友銀行、1992年)を一部修正。

た。

(1)開発区の対外経済活動権限の拡大。外資利用案件の認可権は、だいたいにおいて経済特区の規定に準じて執行される。ということは、沿海開放都市旧市区の権限よりも大きいということになる。

(2)国は開発区に対し財政税収上の支持を与える。国は、低利の長期貸付を供与するほか開発区の新増財政収入は設立認可日から5年以内は上納任務を免除することを決めている。開発区のインフラ建設に必要な機械設備その他基本建設用物資は、外貨の来源にかかわらず1990年以前は輸入関税と輸入工商統一税を免除している。国は、開発区自身の輸出入貿易を認めており、国の統一政策の下で自主経営できるし、対外貿易会社に貿易代行を委託し、損益自己負担でやれることにした。

第2段階の時点で初めて東北三省の一つである遼寧省の大連市が対外開放されたが、広東・福建両省の対外開放に比べて5年遅れたことになる。しかし、上海市・江蘇省・浙江省などと比べると遼寧省は同じ時期に対外開放されているわけである。

中国の第3段階の対外開放が進展するのは1985年である。同年春、珠江デルタ、長江デルタ、厦門・泉州・漳州からなる閩南三角地区（福建省）は、都市だけでなく周辺の農村をも含んだ地区が沿海経済開放区として対外開放された。しかし、この時の対外開放では東北三省は関係なかった。88年3月になって沿海経済開放区が拡大されたとき、山東省の膠東半島とともに遼寧省の遼島半島が対外開放された。

遼島半島経済開放区は、大連を「龍頭」（牽引車の意）に、沿海の五つの港湾を前線として、瀋陽—大連高速道路に連なる中心都市を骨幹とする経済地域である（対外開放した当時、高速道路は未完成）。この開放区は9市16県からなり、大連市と同市所管の瓦房店・普蘭店・庄河市、丹東市と同所管の東溝県・鳳城県、營口市と同所管の營口県・盖県、盤錦市と同所管の盤山県・大窪県、錦州市と同所管の錦県、錦西市と同所管の興城市・綏中県、鞍山市と同所管の海城市、遼陽市と同所管の遼陽県・灯塔県、瀋陽市である。総面

積は502万平方キロメートルで遼寧省全体の35.9%、全省人口の56.7%を占めていた。

対外開放の第4段階は、1990年の上海浦東新区の開発と開放の決定である。これによって、80年代に低迷した上海を90年代に再浮上させることを示す、89年の天安門事件後の対外開放政策が不変であることを内外に明らかにする、などの効果があった。第5段階は、92年から93年にかけてで、鄧小平の南巡講話を契機とした。地域開放では全方位開放がいわれ、92年に内陸部国境の主要都市（全部で13都市）、内陸の省都（18都市）、長江流域の主要都市（6都市）などが対外開放された。この時点になって初めて内陸省である黒竜江省、吉林省の一部の都市が開放された。黒竜江省では省都のハルビン市と国境都市の黒河市、綏芬河市、吉林省では省都の長春市と国境都市の琿春市が入っていた。

国境都市の対外開放は、冷戦後の国境周辺国、旧ソ連崩壊後に生まれたロシアをはじめとする独立国家協同体、インド、ベトナムなどとの関係改善が進んだり、新たな関係を模索する必要があったことも一要因になっている。

國務院が国境開放都市に与えた優遇政策は次のようなものであった⁽¹²⁾。

(1)省（自治区）は、その権限の範囲内で国境都市政府に国境貿易と経済協力分野の権限を与え、権限内の国境貿易、加工、労務協力などの経済協力は市（県、鎮）が認可できる。

(2)第8次5カ年計画期間中、農産品輸出を発展させるために輸入する種子、種苗、飼料および関連設備、企業が輸出産品を加工したり、技術改造を行うために輸入する機械設備やその他物資は、輸入関税と産品税（または増値税）を免除する。

(3)省（自治区）政府は、権限の範囲内で、国境都市政府が外国企業投資を認可する権限を拡大することができる。当地の税務機関の承認を得て外資系企業の所得税は24%に減税する。

(4)隣接国の投資者は投資総額内で生産手段またはその他の物資、器材等の現物を投資資本とすることができる。この部分の貨物は国境貿易・パートナー

貿易の規定によるものとし、輸入関税、工商統一税は50%減税とすることができる。

(5)第8次5カ年計画期間中、国境経済協力区の新増財政収入は当地に留保し、基礎建設に充てる。

(6)第8次5カ年計画期間中、中国人民銀行は毎年専用固定資産貸付を用意し、国境経済協力の建設に使用する。これは国家信用・投資計画に組み入れる。

対外開放された省都に対しても国務院は、沿海開放都市と同じ政策を享受できることを決定したし、外資利用の面では地域政策と産業政策を結びつける方針を実施し、国の産業政策に合い、国務院の承認を得た重大投資案件および高新技术案件は、沿海经济技术開発区の優遇政策も享受できることを決めている⁽¹³⁾。

なお、第5段階の対外開放の時期に新しい対外開放形態として保税區が全国で13カ所設置されるようになったが、東北三省では遼寧省大連市の经济技术開發区内に保税區が設置された。

2. 東北三省の対外開放政策の展開

国全体の対外開放地域が拡大されるに伴い東北三省側でも主体的に対外開放政策を打ち出すようになっていった。それは、1980年代後半の遼寧省にみられる。

遼寧省は1986年に「遼東半島外向型経済区の建設を加速し、早期に全半島の開放を勝ちとる」ことを決定しているが、これは「重大戦略決策」とされている⁽¹⁴⁾。このような政策決定がなされたのは、広東・福建や上海・江蘇・浙江に比べ周辺農村を含めた広域の対外開放が遅れていること、遼東半島および同沿海地域が東北で最も発達した経済地域であり、北方の重要な門戸であるという認識を背景にしている。そして、遼東半島の対外開放の目的は、この地域の経済発展と国際的な発展を結びつけ、輸出による外貨獲得を

柱としてしだいに外向型・多機能・産業構造と製品構造が合理的・科学技術が先進的な経済地域とし、国外先進技術と管理技術を導入・吸収・消化する基地、輸出による外貨獲得基地、輸入代替基地として遼寧省、東北地域ひいては中国全体の振興、建設に貢献することとしている。

遼寧省は国務院の「外商投資奨励規定」(1986年10月7日)の公布の前に「遼寧省人民政府の外商投資奨励に関する規定」(86年10月7日)を公布している。省政府の規定に前後して大連市と瀋陽市も類似の内容の外商投資奨励規定を制定、公表している(大連市は86年8月9日、瀋陽市は87年2月7日)。当時、すでに大連は沿海開放都市に指定され、経済技術開発区も建設が進みつつあったが、遼寧省は沿海のその他の都市、営口、丹東の対外開放のためインフラ建設を進めている。

上記の外商投資奨励規定は中央政府の規定に沿って多くの地方政府が制定したものであり、黒竜江省(1986年12月18日)、吉林省(同12月29日)も制定、公布している⁽¹⁵⁾。規定の内容は地方税の減免、土地使用料の引下げなどであり、各地方とも類似の内容となっている。したがって、それだけでは東北三省の投資環境が他地域と比べ改善されたことにはならない。しかし、大連市以外の営口、丹東市などのインフラ整備を進めたことは、のち(88年)の遼東半島の対外開放につながっていったとみられる。

当時は、遼寧省の「重大戦略決策」にもみられるように輸出・外貨獲得が最も重要な課題であった。このことは黒竜江省でも同様であり、外国への輸出促進のため代表団派遣、貿易展覧会の開催に重点がおかれていた⁽¹⁶⁾。

1990年代に入ると各省とも積極的な対外経済政策を展開するようになる。例えば、第8次5カ年計画、90年代の10カ年計画では以下のような政策が打ち出されるようになった。吉林省、黒竜江省の場合は、91~92年当時注目された環日本海経済圏(国により北東アジア経済圏などともいう)構想を念頭においた対外経済政策となっている⁽¹⁷⁾。

遼寧省は1990年代には遼東半島のさらなる対外開放によって対外経済交流を拡大する、遼寧の資源、産業の優位性を輸出・外貨獲得の優位性に変

え、対外開放によって全省経済の振興をはかるとした。吉林省は投資環境をさらに改善し、多様な方式により外資を誘致する、省の建設に外資を誘致するための条件を作る、とした。そして特に、琿春市に対外開放の窓口と基地の役割をもたせ、90年代の吉林省・東北地域と北東アジア各国との経済交流を行う重要経済区とすることにした。黒竜江省は80年代からの「南聯北開」（南と連係し、北を開発する）の方針に加え、「沿辺開放」（国境地域の開放）を重点とするようになり、特に「沿江開放」と北東アジア地域の経済協力を重視した。このためロシア極東地域・シベリア地域との国境貿易の拡大、朝鮮族が多いことをふまえて韓国からの投資誘致をはかろうとした。さらに、ハルビンに経済技術開発区を建設し、香港、台湾などの企業の投資の誘致をはかることにした。

1990年代後半の第9次5カ年計画になると対外経済政策はさらに重視されるようになり、対外開放に経済発展の牽引的ないし先導的役割を期待するようになった。また、貿易を従来同様に重視しているが、それにもまして直接投資の導入を重視するようにもなってきた。黒竜江省では南方の沿海省を先進省と位置づけ、先進省の産業構造調整というチャンスを利用して先進省から資金、技術、管理経験を導入するという方針を打ち出している。70年代末まで有力省であった黒竜江省は改革・開放以降の立ち遅れを率直に認めるようになったのである。

遼寧省は対外開放を経済と社会の発展の牽引的地位におくこととし、対外経済協力、貿易、外資を同時に発展させるとした。外資利用では大中型の国有企業の改造に注力するとしている⁽¹⁸⁾。吉林省は対外開放の先導的地位を保持し、開放によって発展を促すとした。そして、外資をさらに積極的に利用する方針を打ち出した⁽¹⁹⁾。黒竜江省は外向型の経済発展を加速するとする一方で、重点を再び「南聯北開」に移している。そして国内東南の経済発達省が産業・産品構造を調整するという機会をとらえ、同地域からの資金、技術、先進管理経験を導入し、輸出産品を開発するとしている。また、外資利用を拡大する方針も打ち出している⁽²⁰⁾。

このような東北三省の対外開放政策の展開にもかかわらず、1990年代初めまでの直接投資導入実績は、港湾都市大連をもち、沿海にある遼寧省を除いて、内陸の黒竜江省、吉林省はきわめて不振であった。

3. 外資導入、貿易など対外経済関係の現状

(1) 外資導入

東北三省の外資導入額は、絶対額では沿海南方諸省と比べ少ない(表9)。遼寧省が、以前から外資依存が少ないほうである浙江省を若干上回る程度である。外資導入の伸び率では、10年前の1985年に比べれば急激な伸びといえるが、5年前の90年と比べると南方の沿海諸省のほうが広東省を除き高い。90年代に入って再び差が大きくなっている。外資利用額に占める直接投資の割合は90年代に入って全体として高くなったが、南方の沿海諸省・市は95年では低い上海で6割、その他8割から9割と高い。東北三省のうち遼寧省は7割強と高いが、黒竜江、吉林省は若干低い。直接投資が少ない

表9 主要省・市の外資利用額

(単位:億ドル)

	1980		1985		1990		1995	
	合計	直接投資	合計	直接投資	合計	直接投資	合計	直接投資
黒竜江		…	0.17	0.02	1.18	0.25	7.50	4.49
吉林		…	0.05	0.03	0.61	0.17	9.02	3.99
遼寧	0.05	—	0.42	0.16	7.87	2.48	19.07	14.04
東北三省計			0.64	0.21	9.66	2.90	35.59	22.52
山東	0.13	—	0.64	0.06	3.11	1.51	32.67	26.07
上海		…	1.15	0.62	3.21	1.74	(52.87)	32.50
江蘇		…	0.93	0.12	4.39	1.41	32.87	47.81
浙江		…	0.62	0.16	…	…	15.40	12.58
福建	0.09	0.04	1.77	1.18	3.80	2.90	41.40	40.39
広東	2.14	1.23	9.19	5.15	20.23	14.60	121.00	101.80
湖北		…	0.58	0.13	1.70	0.29	11.09	6.23
			(86)	(86)				
全国		…	46.47	16.61	102.89	34.87	481.33	375.21

(注) 実行ベース。合計は対外借款を含む数値。

(出所) 表2に同じ。ただし、上海の1995年は『中国対外経済貿易年鑑』1996年版。

分だけ借金を多く導入する必要がある。

東北三省への直接投資を国別でみると、年により相違があるが一般に香港、日本、韓国、米国、台湾が主要国・地域となっている。韓国が1992年の国交樹立後3～5位以内の主要投資国に入っているのが、江蘇省以南の沿海諸省と違った特徴となっている。韓国の投資の多い省・市はこの他に天津市と山東省がある。距離的に近いことと東北三省の場合は、吉林省の延辺朝鮮族自治州をはじめ朝鮮族が多いことが韓国投資の多い要因となっている。

(2) 輸出入

南方の沿海諸省は1980年代に入って、とりわけ80年代後半から輸出を拡大した(表10)。85年9月のプラザ合意(先進5カ国の為替レート調整合意)後の円高の進行の下で、東アジアの産業構造調整が進むようになった。日本や香港、台湾の企業が中国での委託加工や投資を増やし、製品を米国などに輸出するようになった。結果として中国の輸出が増え、輸出商品構成も

表10 主要省・市の輸出入額

(単位:億ドル)

	1978		1985		1990		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
黒竜江	0.45	—	4.13	0.97	10.87	4.06	20.96	13.34
吉林	0.24	0.13	4.27	1.24	7.52	2.01	14.19	12.95
遼寧	15.2	0.7	50.4	3.5	56.1	7.1	82.6	27.3
東北三省計	15.89	0.83	58.80	5.71	74.49	13.17	117.75	53.59
山東	8.30	0.42	26.67	3.97	34.97	6.95	99.52	31.90
上海	28.93	1.33	33.61	…	53.21	21.10	115.77	74.48
江蘇	…	…	15.59	2.95	29.50	7.45	117.92	50.02
浙江	0.52	0.18	9.38	1.86	22.59	2.91	84.45	30.81
福建	1.94	0.12	4.90	6.24	24.42	10.18	93.41	54.16
広東	13.88	2.04	29.53	24.26	105.60	57.49	556.67	381.67
湖北	1.59	0.14	5.30	1.60	10.72	1.18	23.30	13.69
四川	0.19	0.22	3.49	1.70	11.16	2.47	27.34	15.99
全国	97.5	108.9	273.50	422.52	620.91	533.45	1,487.70	1,320.78

(注) 省・市の輸出入額は省別統計による。

(出所) 表2に同じ。

工業製品の比重が急速に高まっていった。

中国全体の輸出額は1986～90年が年率17.8%、91～95年が同19.1%増加している。輸出総額に占める工業製品の比重は85年の49.4%から90年に74.4%、95年に85.6%へと高まった。広東、福建、江蘇、浙江の各省のこの間の輸出は大幅に拡大し、中国の輸出全体に占める比重を高めた。なかでも広東省は85年の約1割から95年には全体の4割近くを占めるにいたった。輸出に占める工業製品の比重は各省とも8割から9割程度に上昇している。輸出の拡大に伴って輸入も増えた。

他方、東北三省はこの間、輸出は伸びたものの相対的には立ち遅れ、中国の輸出全体に占める比重を落としていき、1978年の16.3%から95年には7.9%と1割を切ってしまった。また、輸出に占める工業製品の割合も95年で吉林省は8割台であるが遼寧省58.0%、黒竜江省67.6%と低い水準にある。東北三省の輸出の相対的な立ち遅れの要因の一つは、直接投資導入が低水準であったことによる。中国全体の輸出に占める外資系企業の輸出の割合は85年の1.5%から95年には31.5%、96年には40.7%まで上昇している。外資系企業が集団企業とともに中国の輸出全体を拡大してきたといえる。山東省以南の沿海諸省・市のうち浙江省は省の輸出全体に占める外資系企業の輸出比重は95年で14.4%と低いが、山東省、上海市、江蘇省、浙江省はほぼ同じレベルで、3割に達している。広東、福建の両省はさらに高く4割を超えている。これに対し東北三省の場合、遼寧省が3割近いが、吉林省、黒竜江省はまだ2割を下回っている（表11）。

企業類型別の輸出額とその伸び率は1995、96年の2年の数値しか得られないが、これで見ると外資系企業と集団企業の輸出の伸び率が高く、国有企業の輸出の伸び率は低いかマイナスという状況である（表12）。輸出を拡大しようとするならば外資系企業を誘致するのが効果的といえる結果になっている。東北三省は80年代以来、輸出拡大に努めてきたが、競争力ある輸出製品を生産する外資系企業の誘致は対外開放が早く、港湾都市でもあった大連市を除いて必ずしも充分でなかったといえる。

表 11 主要省・市の輸出と

	1980		1985	
	全輸出額	うち外資系 企業輸出額	全輸出額	うち外資系 企業輸出額
黒竜江	0.98	…	4.13	…
吉 林	0.66	…	4.27	…
遼 寧	39.8	…	50.42	…
山 東	17.63	…	26.67	…
上 海	42.66	…	33.61	…
江 蘇	…	…	15.59	…
浙 江	2.43	…	9.38	0.04
福 建	3.64	…	4.91	…
広 東	21.95	…	29.53	2.21
全 国	181.19	…	273.50	4.10

(注) (1)1990年までの全輸出額は全国を除き各省の統計年額。各業の輸出額は、全国の1985年は『中国対外貿易』1990年易年鑑1991』、その他は各省の統計年鑑。

(2)1992, 95年は『中国統計年鑑』1995年版, 96年版。省別

(3)1995年の黒竜江省, 吉林省のカッコ内は省の統計年鑑り開きがあるが, 黒竜江, 吉林省の相違は大きい。

(出所) (注)にあるもの以外は, 表2に同じ。

表 12 企業類型別輸出

(単位: 億ドル, %)

	1995		1996	
	輸出額	前年比増加率	輸出額	前年比増加率
輸出総額	1,487.70	22.9	1,510.66	1.5
国有企業	992.56	16.8	860.58	△13.2
外資系企業	468.76	35.0	615.06	31.1
集団企業	22.81	12.5	30.73	34.7
その他	3.57	27.0	4.29	20.1

(出所) 『海関統計』1995年12月, 11ページ, 1996年12月, 11ページ。

外資系企業輸出

(単位：億ドル)

1990		1992		1995	
全輸出額	うち外資系 企業輸出額	全輸出額	うち外資系 企業輸出額	全輸出額	うち外資系 企業輸出額
10.87	…	18.70	0.41	11.66 (20.96)	1.60
7.52	0.09	11.52	0.17	10.97 (14.19)	1.93
56.06	2.18	58.41	8.07	82.30	23.71
34.97	1.37	40.26	4.07	81.60	25.38
53.21	2.99	64.86	10.67	129.64	40.18
29.50	1.93	40.02	8.02	97.89	29.36
22.59	1.12	35.73	4.68	76.93	11.10
22.38	7.95	43.82	19.29	79.08	35.43
105.60	37.24	333.25	107.88	565.73	257.62
620.91	78.23	849.40	173.56	1,487.70	468.76

省・市の輸出額は省別の輸出額（外資輸出額）。全国は『中国統計年鑑1996』。外資系企業9月、90年は『中国通信』1991年1月11日。吉林、遼寧、山東省は『中国対外経済貿易

輸出額は経営単位所在地ベース。

(96年版)の輸出額。各省とも『中国統計年鑑』と省の統計年鑑の数値には大なり小な

4. 経済発展と外資

地域の経済成長・発展に与える影響は、同じ外資のなかでも借款より直接投資のほうが大きい。借款によって資金や技術は導入できても経営管理ノウハウや輸出ルートまでは導入できない。直接投資はそれらも併せて導入できるのである。中国が1970年代末に合弁企業法を制定したねらいは、資金、技術、経営管理ノウハウ、輸出ルートの導入であった。また、83年に制定した合弁企業法実施条例では合弁企業に期待する経済効果として、(1)先進的技術設備と科学的管理方法の採用を通じた製品品種の増加、製品の品質と生産性の向上、エネルギー・材料の節約、(2) (旧) 企業の技術改造、(3)輸出・

外貨収入の増加、(4)技術者と経営管理者の育成、であった。直接投資の経済に与えるプラス効果は、上記以外に雇用の増大、税収の増加があり、さらには全体としての地域の経済成長・発展を促すことがある。また、直接投資は目には見えない価値観を含めて市場経済そのものを持ち込むことにもなる。直接投資が資金不足を補うなどの個別分野でも地域あるいは中国経済全体の成長・発展に寄与していることについては、中国でも定評がある。筆者も別稿でふれたことがある⁽²¹⁾。国連でも80年代には直接投資を「成長のエンジン」として認めるようになっていた。ただし、90年代半ばから中国内では国有企業の経営不振を背景に外資による産業支配、市場支配という新しい間

表13 直接投資導入額の
対GDP比率
(%)

	1985	1990	1995
黒竜江	0.0	0.2	1.9
吉林	0.0	0.2	3.0
遼寧	0.1	1.1	4.2
山東	0.0	0.5	4.4
上海	0.4	1.1	11.0
江蘇	0.1	0.5	7.7
浙江	0.1	…	3.0
福建	-1.7	2.7	15.6
広東	2.7	4.7	15.8
湖北	0.1	0.2	2.2
全国	0.5	0.9	5.4

(出所) GDPの全国は、『中国統計年鑑』1996年版、各省・市の1985、90年は省別統計、95年は『中国統計年鑑』による。直接投資導入額の全国は『中国統計年鑑』、省・市は省別統計による。

表14 工業生産に占める外資系企業生産の割合
(%)

	1993	1994	1995
黒竜江	1.3	2.4	3.5
吉林	3.9	4.9	8.2
遼寧	3.7	7.1	10.2
山東	3.6	5.9	10.8
上海	15.6	22.3	28.9
江蘇	8.5	12.5	13.9
浙江	8.4	10.5	13.3
福建	33.5	40.5	49.7
広東	31.5	38.1	48.2
全国	9.1	12.5	16.5

(注) (1)工業生産額は郷以上工業企業生産額、外資系企業工業生産額の1993年は独立採算工業企業生産額、94、95年は郷以上工業生産額。

(2)外資系企業には香港・マカオ・台湾系企業を含む。

(出所) 『中国統計年鑑』1994、95、96年版。

題が提起されるようになっている⁽²²⁾。

東三省経済に対する直接投資の影響は、中国全体あるいは山東省以南の沿海諸省に与えているものと同様とみられるが、その点を明らかにするだけの材料は不十分である。直接投資導入額の対省・市別 GDP 比率は、1995 年では遼寧省 4.2%、吉林省 3.0%、黒竜江省 1.9%であり、全国平均の 5.4% を下回っている (表 13)。しかし、1 割台の広東、福建、上海や 1 割近い江蘇を別とすれば山東省、浙江省と大差のない水準である。最近利用できるようになった工業生産に占める外資系企業の生産割合でみると東三省ともに近年の外資系企業生産の比重は増大している (表 14)。福建、広東両省の 5 割近く、上海市の 3 割近くというのは別として、江蘇、浙江、山東省の 1 割強と遼寧省の 10.2%は大差ない。吉林、黒竜江の 2 省はまだ 1 ケタと低い。さらに、前述した輸出額に占める外資系企業の輸出比重 (表 10 参照) も東三省のそれは山東省以南の沿海諸省と比べれば低いが、近年比重を高めていることは事実であり、輸出拡大に貢献していることもまちがいない。東三省における直接投資は、対 GDP 比率、工業生産、輸出という 3 分野だけで見てもかなりの役割を果たすようになっている。

おわりに

東三省の経済発展は改革・開放時代に入った 1980 年代以降、山東省以南の沿海省・市との差が開いた。既述のように 52 年に遼寧省の経済規模は全国で 2 位であったが 78 年に 5 位、95 年には 6 位に下がってしまった。黒竜江省の 1 人当り国民収入または GDP は 52 年に全国 4 位、78 年でも 5 位であったものが 94 年には 11 位に落ちている。「これ以上に順位を下げることはできない」⁽²³⁾ というのが東北地域の人々の共通の思いであろう。現在の「第二次創業」(遼寧省) のスローガンには、かつての繁栄の再現への期待がこめられている。

これまでみてきたように東北三省の経済が立ち遅れた要因は多くあり、歴史的要因からくる所有制構造や産業構造などの問題が大きい、市場経済化の遅れや対外開放の遅れによる点も大きい。その結果として人々特に地方政府指導者や企業経営者の意識の遅れをもたらしたと思われる。1980年代半ばに東北三省経済の問題点は相当程度認識されていた。にもかかわらず、10年間ほとんど改善がみられなかった、というよりさらに悪くなってしまったのは「思想の解放」の遅れにあったとみられる。

1990年代に入って東北三省でも市場経済に対する理解が深まり、郷鎮企業なども重視するようになってきている。92年以降、対外開放はようやく吉林省、黒竜江省という内陸省の一部都市にまで広がった。東北三省とも対外経済に経済発展の牽引的役割を果たさせようとの認識になってきている。なかでも直接投資導入に力を入れはじめている。輸出型の直接投資導入のためには道路、航空路の整備などが重要である。大連からハルビンまでの約1200キロメートルの高速道路が2000年前後に完成すれば、ハルビン、長春、瀋陽から黄海に面した大連港までの輸送が大いに改善されるし、吉林省が琿春経由、黒竜江省が綏芬河経由で日本海に出るルートの開発が進めば東北三省の投資環境は大きく改善されることになる。福建省の福州市、廈門市にある外資系企業が90年代初め、輸出向け製品を1000キロメートル、700キロメートル離れた深圳までコンテナトラックで交通条件の悪い一般道路を道路輸送していたし、湖北省の黄石市にある日系企業が約900キロメートル離れた上海港まで一般道路の時代にコンテナトラック輸送していた。現在では、原材料部品、製品などを日系企業間などで深圳、広州から湖北省経由のルートで約1600キロメートルの距離を上海までトラック輸送している時代である。これらと同様の状況が東北地域でも起こりうるとみられる。東北三省の今後の経済発展にとっては、国有企業改革、郷鎮企業の発展などと並んで外資の役割が重要となろう。

- 注(1) 呂政「中国東北地区の経済発展と対外開放」(『中国工業経済研究』1994年第6期)41ページ。
- (2) 孫乃紀「中国東北地区経済的優勢と困境」(『東北亜論壇』1993年第4期)29ページ。
- (3) 東北経済区統計信息中心編『東北経済区統計年鑑 1986』中国統計出版社,1986年,31~32ページ。
- (4) 呂「中国東北地区……」41ページ。
- (5) 聞世震「関于遼寧経済発展思路」(『管理世界』1995年第3期)9ページ。
- (6) 呂「中国東北地区……」41ページ。
- (7) 聞「関于遼寧……」9ページ。
- (8) 和慶・孟文慧「東北三省国有大中型企業調査報告」(『改革』1993年第6期)99ページ。
- (9) 同上論文,101ページ。
- (10) 吳振坤主編『中国対外開放通論』北京工業大学出版社,1993年,349ページ。
- (11) 保税區は1992年頃から設立されはじめたものであり、当初からあったのではない。
- (12) 吳主編『中国対外……』476ページ。
- (13) 同上書,495ページ。
- (14) 『中国経済年鑑』1987年版,中国経済年鑑出版社,1988年,VII-43ページ。
- (15) 『中国主要経済関係法令集〔VII〕』日本国際貿易促進委員会,1987年,130ページ／『中国経済関係法令集〔VIII〕』1988年,72ページ。
- (16) 『中国経済年鑑1987』VII-80ページ。
- (17) 今井理之「中華人民共和国東北三省」(『環日本海交流事典'93』創知社,1993年)123~124,128,132ページ。
- (18) 『遼寧日報』1996年3月。
- (19) 「吉林省国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要」(『吉林日報』1996年4月9日)。
- (20) 「黒龍江省国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要」(『黒龍江日報』1996年3月5日)。
- (21) 今井理之「直接投資導入の現状と課題」(石原享一編『中国経済の国際化と東アジア』アジア経済研究所,1997年)63ページ。
- (22) 例えば、周穎如「從党内両『万言書』看政情」(『鏡報』1996年8月号)／『読売新聞』1997年2月22日など。
- (23) 聞「関于遼寧……」11ページ。聞は当時、遼寧省省長。